

アメリカ連邦政府による「人格教育における連携事業」実施過程の特質—プログラムの効果の重視に注目して—

The Characteristics on Implementation Process of Partnerships in Character Education Project under “No Child Left Behind Act”

住 岡 敏 弘

本稿は、『落ちこぼれ防止法（No Child Left Behind Act）』のもとでの「人格教育における連携事業（Partnerships in Character Education Project：PCEP）」の実施過程の特質を明らかにした。PCEPは、人格教育プログラムに対する連邦政府の財政支援プログラムであり、大きく、州教育当局や地方教育当局を対象とした人格教育プロジェクトに対する競争的補助金プログラムと全米規模での人格教育の研究調査、普及活動や評価活動に対する財政支援の2つで構成される。

分析の結果、連邦政府が、PCEPを通じて、「根拠に基づく人格教育」や「厳密に科学的に基礎づけられた評価」というキーワードのもとに、人格教育プログラムに対する評価を非常に重視し、効果的な人格教育プログラムに必要な要件を追求していることが明らかになった。また、連邦政府は、全国規模の研究開発・普及・評価活動に対する補助事業を通じて、全国の人格教育プログラムがより効果的な評価方法やモデルを通じて実施され、人格教育全体の改善や普及を促進しようとしていることが明らかになった。

キーワード：人格教育、落ちこぼれ防止法、政策評価、道徳教育、アメリカ教育

目 次

- I. 課題設定
- II. 州教育当局や地方教育当局を対象とした人格教育プロジェクトに対する競争的補助金プログラムの特質
 - 1. 人格教育プロジェクト補助金プログラムの概要
 - 2. 連邦政府による人格教育プロジェクトの審査過程
- III. 連邦教育省による人格教育プロジェクト評価手続モデルの提示—評価ガイドの公開
 - 1. PCEPの評価の充実に向けての課題の検討

2. 連邦教育省による評価ガイド『根拠に基づく人格教育に向けた周到な準備 (Mobilizing for Evidence-Based Character Education)』の公開

IV. 全国的な研究開発・普及・評価活動に対する補助事業

VI. まとめ

VII. 註及び参考文献

I. 課題設定

今日、道德教育の充実がわが国の重要な課題となっている。2008年3月に改定された新学習指導要領においても、基本的な生活習慣や最低限の規範意識、自分への信頼感や思いやりなどの道德性を養い、法やルールの意味や遵守について理解し、主体的に判断し、適切に行動できる人間を育てるために、発達段階に応じた指導内容の重点化、教材の充実、体験活動の充実といった、道德の指導における多様な工夫や家庭や地域との役割分担の必要性が指摘されている。

一方、アメリカ合衆国においては、若者の道德性の退廃に対する危機感の高まりのなかで、1990年代以降、道德教育の潮流のひとつである人格教育 (Character Education) が注目されてきた。人格教育とは、「個人や社会にとって良いとされる核心的な徳目を積極的に教え込むことにより、善の人格を形成する計画的教育¹⁾」と定義されている。1994年には『アメリカ学校改善法 (Improving America's Schools Act)』のなかで、「人格教育における連携パイロット事業 (PCEPP: Partnership in Character Education Pilot Project)」が規定され、人格教育プロジェクトに対する連邦政府による補助金規定が初めて盛り込まれた。さらに、この補助金プログラムは、2002年の『落ちこぼれ防止法 (NCLB: No Child Left Behind Act)』において「人格教育における連携プロジェクト (PCEP: Partnership in Character Education Project)」として引き継がれた²⁾。すなわち、NCLBの「タイトルV 情報提供に基づく保護者の学校選択ならびに革新的なプログラムの推進」のなかの「パートD 教育改善のための基金」の「サブパート3 人格教育における連携」の「セクション5431 人格教育プログラムにおける連携」のなかで、州教育当局 (SEA: Sate Educational Agency³⁾) や地方教育当局 (LEA: Local Educational Agency⁴⁾) を対象とした人格教育プロジェクトに対する競争的補助金プログラムと全米規模での人格教育の研究調査、普及活動や評価活動に対して財政支援事業が規定された。

PCEPは、州や地方における人格教育プログラムの普及拡大を促進だけでなく、その実践に対する評価を通じて、効果的な人格教育プログラムに必要な要件とは何かが常に問われてきた。すなわち、PCEPは、NCLBタイトルVに規定される「革新的なプログラム」に位置づけられ、「州教育当局や地方教育当局に、科学的に基礎づけられた研究 (scientifically based research) を基礎とした有望な教育改革プログラムや学校改革プログラムを実施させること」を目的のひとつとし

アメリカ連邦政府による「人格教育における連携事業」実施過程の特質—プログラムの効果の重視に注目して— (住岡敏弘)

ている。そこで、連邦政府による財政支援政策を通じて、人格教育プログラムの効果が測定され、人格教育プログラムの改善に資することが目指されてきたのである。わが国においても、道德の指導において多様な工夫が求められているが、教育政策においても、道德教育についての効果的な実践やプログラムとは何かを追及していくことは重要な課題であると思われる。

そこで本稿では、PCEPを通じた人格教育プログラムに対する連邦政府の財政支援政策の実施過程について概観し、プログラムの効果を重視する法的枠組み等に注目しつつ、その特質を明らかにする。

なお、人格教育については、教授されるべき内容や指導方法についてわが国でも大変な注目を集め、盛んに紹介されている。しかし、人格教育プロジェクトに対する財政支援政策であるPCEPに注目し、それを教育政策のなかで捉えた研究は、国内外を問わずほとんど皆無である。

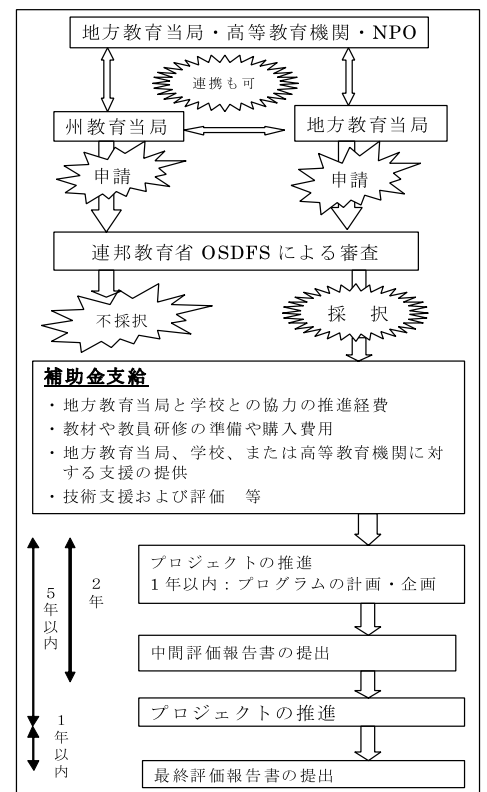
II. 州教育当局や地方教育当局を対象とした人格教育プロジェクトに対する競争的補助金プログラムの特質

1. 人格教育プロジェクト補助金プログラムの概要

PCEPの人格教育プロジェクト補助事業の最大の特徴は自由裁量型／競争的補助金という点である。すなわち、州教育当局ないしは地方教育当局 (州教育当局や地方教育当局は、両者が連携したり、地方教育当局同士が連携したり、高等教育機関やNPO等の団体と連携して応募することもできる (Sec. 5431(a)(2)) が、補助事業に応募し、PCEPを管轄する「安全ないし麻薬のない学校局 (OSDFS: Office of Safe and Drug-Free Schools)」による審査を経て、採択または不採択が決定されるのである (図1 参照)。

PCEPは、人格教育のなかでも、「教室での指導に統合され、その内容が州の教育内容基準に適合し、「他の教育改革の努力と結びつけられて実施されている」という2つの条件を満たした人格教育プログラムを補助の対象としている

図1 人格教育プロジェクト補助事業の概要



出典) NCLB Sec.5431 より筆者が作成

(Sec. 5431(a)(1))。そして、人格教育プロジェクトでは、実施するプログラムのもとで児童生徒に教授すべき人格の要素を選択し、決定し、その人格の要素を児童生徒の人格教育に定着させるためプログラムが企画、実施される。NCLBによると、人格の要素については、児童生徒の保護者の見解や児童生徒の見解を考慮すべきとしつつも、プログラムに含めるべき人格の要素として、思いやり(Caring)、市民的徳と市民性(Civic virtue and citizenship)、正義と公正(Justice and fairness)、尊敬(Respect)、責任(Responsibility)、信頼(Trustworthiness)、奉仕(giving)が例示されている (Sec. 5431 (c)(1))。

連邦政府から補助を受けた場合、補助金の使用範囲については、補助金総額の3%未満を行政経費として使用できる他、「地方教育当局と学校との協力の推進経費」、「教材や教員研修の準備や購入費用」、「地方教育当局、学校、または高等教育機関に対する支援の提供」、「技術支援および評価」を挙げている。なお、教材や教員研修の開発、プログラムの評価や成果の測定等に際して高等教育機関、私的ないし非営利の組織からの支援を受けるために、これらと契約を締結する際の契約料として、補助金を使用することも可能である (Sec. 5431(b)(d))。補助金の支給期間は、5年を越えない期間とし、その中の1年を越えない期間をプログラムの計画や企画に使えるとしている。補助金を受給した地方教育当局や州教育当局は、教育長官に対して、プログラムについての包括的な評価報告書(児童生徒、教師、行政官、保護者等への影響を含む)を、プログラムの2年目終了前および補助金終了後1年以内に提出しなければならない (Sec. 5431(a)(h))。

2008会計年度には、\$23,824,387が支出され、新規にトベカ・カンザス教育局 (Topeka Kansas Department of Education)、フロリダ州のタンパ・ヒルズボロ・カウンティ学校区 (Tampa Hillsborough County Public Schools)、ニューヨーク州のヨンカーズ学校区 (Yonkers School District) が選ばれている。2009会計年度は、新規に2つの団体に支給するとされ、地方教育当局に対しては年間5万ドルから50万ドルの範囲で、州教育当局に対しては、50万ドルから75万ドルの範囲で支給するとしている。

2. 連邦政府による人格教育プロジェクトの審査過程

(1) 人格教育プロジェクトの補助事業応募に必要な情報

NCLB Sec. 5431(e)には、PCEPへの応募書類を教育長官宛に提出する際に必要な情報が列記してある。

(A)科学的に基礎づけられた研究に基づく明確な目的

(B)組織間での連携や共同による努力

(C)実施される活動(保護者、児童生徒、地域社会等のプログラムの企画と実施への関与方法・カリキュラムと指導実践内容・教員研修と親教育の方法)及びこれらの活動と目的達成の関連性

アメリカ連邦政府による「人格教育における連携事業」実施過程の特質—プログラムの効果の重視に注目して— (住岡敏弘)

(D)学力達成を改善する他の努力との関連性

(E)州教育当局の場合、プログラムの企画、実施における地方教育当局への技術的専門的支援の方法

(F)プログラムの成功を、(1)目的に基づいて、(2)全国的な調査と協力して、評価する方法

(G)プログラムの効果を決定するのに必要とされる情報を毎年長官に提供することを保障すること

(2) 人格教育プロジェクト補助事業審査過程の概要

先述したようにPCEPは競争的資金のため、受給団体を選考するための審査が行われる。審査は、人格教育や人格発達の専門家の参加を得て、ピア・レビューで行う。

NCLBによると、審査に際して考慮されるべき項目として、以下の4点が挙げられている (Sec. 5431(f))。

(A)プログラムが児童生徒の人格発達を促し、児童生徒の学力達成を改善する可能性

(B)保護者、児童生徒、地域社会の関与の範囲と継続性

(C)成功の測定のための計画の質

(D)プログラムの目的が達成される可能性

さらに、OSDFSが作成し、公開している申請のためのガイドライン (Office of Safe and Drug - Free Schools, Partnerships in Character Education Program FY2009 Information and Application Procedures) には、上記の審査項目をどのように審査していくか、詳細な基準が示されている。

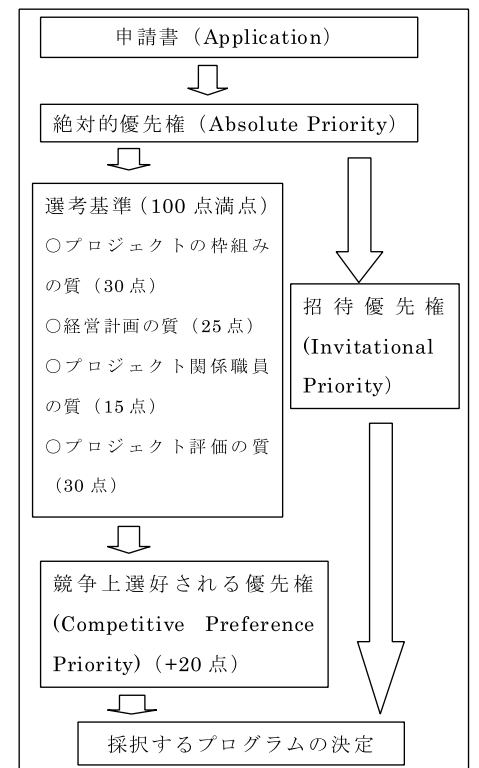
これによると、審査に際しては、申請1件につき3名の独立した審査委員会が割り当てられ、図2のような流れで審査が進められる。

以下、その流れについて説明していく。

① 絶対的優先権

まず審査員は、「絶対的優先権 (Absolute Priority)」として示された、NCLBのなかでPCEP申請に必要なとされた人格教育プログラムの基本的要件、すなわち、「教室での指導に統合され、その内容が州の教育内容基準に適合」し、

図2 人格教育プロジェクト補助事業



出典) OSDFS, *Partnerships in Character Education Program FY2009 Information and Application Procedures* より筆者が作成。

「他の教育改革の努力と結びつけられて実施されている」が満たされているかどうかを審査する。

② 選考基準

「絶対的優先権」を満たした申請書に対しては、「プロジェクトの枠組み」、「経営計画の質」、「プロジェクト関係職員の質」、「プロジェクト評価の質」の4つの観点で、0点から100点までの点数をつけられる。それぞれの選考の観点の内訳についても以下の通りである。

<1> プロジェクトの枠組みの質 (30点満点)

- (a)プロジェクトにより達成されるべき目的、目標、成果が明確に特定され、測定可能か。(10点満点)
- (b)プロジェクトの実施と評価の枠組みが、プロジェクトにより採用されたアプローチや戦略の効果についての情報を含む、諸活動や戦略についての実現可能な反応を導き出す可能性を示しているか。(10点満点)
- (c)プロジェクトが、連邦の財政支援の期間を過ぎても継続する成果をもたらす可能性を構築するように企図されているか。(10点満点)

<2> 経営計画の質 (25点満点)

- (a)プロジェクトの職務を達成するための明確に決められた責任分担、タイムライン、段階を含む、時間的制約や予算の範囲内で目的を達成する経営計画の十分さ (15点満点)
- (b)応募者が、プロジェクトの運営の過程で、保護者、教師、実業界、多様な規律や専門の現場、障がい児を含む児童生徒の考え方を含む、多様な考え方が生じることをどのように受容しようとしているか。(10点満点)

<3> プロジェクト関係職員の質 (15点満点)

- (a)応募者が応募書類に、人種、皮膚の色、出身国、性別、年齢、または障がいの有無に基づき、伝統的に過小評価されてきたグループの人々を雇用するように促しているか。(10点満点)
 - (b)キーとなる職員の質 (同等の訓練と経験を含む) (5点満点)
- 注：審査員は、プロジェクト評価を含む、プロジェクトの企画、実施、監督に適した職員を応募団体が雇っているかについての証拠を探している。

<4> プロジェクト評価の質 (30点満点)

- (a)評価の方法が、プロジェクトが目ざしている成果と関連した客観的な成果測定をどれだけ含んでいるか、そして、質的、量的データを可能な範囲において、どの程度提示できているかどうか

アメリカ連邦政府による「人格教育における連携事業」実施過程の特質—プログラムの効果の重視に注目して— (住岡敏弘)

- (10点満点)
- (b)評価の方法が、成果の達成に向けて進捗状況の定期的な査定をどの程度認め、成果のフィードバックをどの程度促しているか (10点満点)
- (c)評価が、他の状況における転移や試行に適した効果的な戦略をどの程度提示しているか。(10点満点)

③ 競争上選好される優先権 (Competitive Preference Priority)

<1> 競争上選好される優先権の概要

「競争上選好される優先権」は、厳密に科学的に基礎づけられた研究方法に基づくPCEPの効果の評価を促進するために導入されている。

NCLB Sec. 9101(37)によると、「科学的に基礎づけられた研究 (Scientifically based research)」とは、教育活動やプログラムについて信頼性の高い、妥当な知識を得るための厳密で、体系的で、客観的な手続きを適用するためのものである。そして、以下のような研究を含むとしている。

- (1)観察または実験から引き出す体系的、実験的方法を採用している。
- (2)仮説を検討し、一般的な結論を引き出すのに十分なほどの、厳密なデータ分析が行われている。
- (3)評価者と観察者を通じて、多元的な測定と観察を通じて、同一または異なる調査者による研究を通じて、信頼性の高い、妥当なデータを提供する測定または観察方法に依拠している。
- (4)ランダム実験モデルまたは疑似実験分析法を活用して評価が行われる。そこでは、個別の存在、プログラム、または活動が、利害関係の影響を評価して適切に統制され、無作為配置の実験ができるだけ選択され、さもなければ、その手法が、条件の内部にある、または条件と交わる統制をある程度含むその他の手法を使って、別々の条件のもとに置かれる。
- (5)実験的研究が、回答を斟酌して十分な詳細さと明確さをもって提示されるよう保証し、さもなければ、最低でも、知見を体系的に構築する機会を提供するよう保証する。
- (6)ピア・レビューを受けた雑誌または、比較的厳密で客観的で独立した専門家から承認されている。

すなわち、プログラムの効果を評価する際にランダム実験モデルまたは疑似実験分析法を用いる場合に優先権が与えられている。ランダム実験モデルを用いた場合には、上記の審査点に加えて最大20点、疑似実験分析法を提案している場合は、追加点を最大10点まで受けることができる。

ランダム実験モデルは、プロジェクトの参加者—例えば、児童生徒、教師、教室または学校—を無作為に、施策グループ (評価対象のプロジェクト活動) と比較グループへ割り当て、両者を比較することで効果を評価する方法であり、「プロジェクトの有効性を決定する上で最善の方法である」とされている。

④ 招待優先権（Invitational Priority）

絶対的優先権の範囲内で、人格教育プログラムの計画と企画ならびに、このプログラムのもとのサービスの提供において、「信仰を基礎としたコミュニティ組織（Faith-based and Community Organization¹²⁾）」に従事することを提案している申請書については「招待優先権」を与えるものとしている。連邦規則集34巻パート75 105(c)(1)のもとの、招待優先権を満たす申請書は、他の申請書に対する競争におかれることなく、完全な優先権を有することになっている。

III. 連邦教育省による人格教育プロジェクト評価手続モデルの提示—評価ガイドの公開

このように、PCEPでは、プログラムの審査過程を通じて「科学的に基礎づけられた研究」を通じて、教育活動やプログラムについての信頼性の高い、妥当な知識を得ることが目指されている。こうしたPCEPにおいて「科学的に基礎づけられた研究」を促進するために、2007年にはOSDFSは、評価ガイドライン『根拠に基づく人格教育に向けた周到な準備（Mobilizing for Evidence-Based Character Education）』を公開した。

1. PCEPの評価の充実に向けての課題の検討

評価ガイドラインの作成に向けては、2004年3月11－12日に、連邦教育省とCETAC¹³⁾（The Character Education and Civic Engagement Technical Assistance Center）により「評価に向けた情報収集会議（Listening Session for Evaluation）」が開催された。

会議には、教育省のOSDFSのスタッフをはじめ、大学の人格教育、暴力防止、評価の研究者、ASCD（Association for Supervision and Curriculum Development）、CHARACTER*plus*といった全国的に著名な人格教育団体の関係者、PCEPを受給しているカウンティや学区のコーディネーターや評価担当者などが参加していた。会議は、①現行のPCEP補助金の評価の枠組みの実施に関する情報を共有する、②根拠に基づく評価枠組みの検討、③PCEP補助金の科学に基づく評価（scientifically based evaluation）を実施する際の主要な問題点について議論を交わす、④人格教育において根拠に基づく評価を実施するために、スタッフ、補助金需給団体、教育現場に対して勧告を行う、⑤意見を評価の小冊子にまとめ、CETACから出版することの5点を目的に進められた。そして会議では、PCEPの評価における主要な論点が検討され、この点を踏まえて、人格教育プログラムに対する強力な評価枠組みのビジョンを考える上で必要な要素が検討された。その結果、評価を支援するための共同チームを動員することが査定過程の各側面を高めること、ならびに①NCLB法やPCEP補助金のガイドラインのなかで設定された評価基準、②評価担当者とのコミュ

一方、疑似実験分析法は、技術的・政治的制約から無作為割当による比較グループを確保することが難しく、現実に実施不可能な場合に用いられる。この方法は、施策グループと比較グループの無作為割当を行わない形で、施策グループ・比較グループを設けて比較を行うことで、ランダム実験モデルに準じるような分析を行う手法である。疑似実験分析法は、無作為割当に近づけるためのいくつかの手法を含むとして、マッチング・モデル（Carefully matched comparison group design⁵⁾）、回帰分断モデル（Regression discontinuity design⁶⁾）、単一被験者法（Single subject design⁷⁾）、反転法（Treatment reversal design⁸⁾）、多層ベースライン法（Multiple baseline design⁹⁾）、時系列モデル（Interrupted time series design¹⁰⁾）が挙げられている。

「競争上選好される優先権」を与えるかどうかは2段階の審査を経て決定される。第一段階では、応募書類を当該優先権の考慮なしに審査し、その過程で最も高く評価された応募書類について「競争上の選好される優先権」の賦与について審査する。

<2> 政府の目標達成手段としての競争上選好される優先権

「競争上選好される優先権」は、『政府業績成果法（GPRA：Government Performance Result Act¹¹⁾』にもとづき連邦教育省が作成した「戦略計画（Strategic Plan）」のもとで実施されている。「戦略計画」は、連邦教育省の優先事項を反映し、それらの事項を自らの使命やプログラム権限と結びつけ、個別のプログラムに対してGPRA基準を発展させてきた。

教育省の「2007-12年度戦略計画（Strategic Plan For Fiscal Years 2007-12）」では、「ゴール1 2012年までに、すべての児童生徒のリーディングと数学を当該学年レベルに引き上げることに焦点を絞り、児童生徒の学力達成を改善する」の目的4として、「安全で、規律のある、麻薬のない学習環境を促進する」ことが求められ、そのための戦略1として、「安全で、規律のある、麻薬のない学校風土を創造する最も効果的な実践についての情報を確認し、普及させる」ことが掲げられている。この戦略では、「教育省は、…（中略）…児童生徒が強力な人格や個人あるいは市民としての責任感を発達させるのを支援することを含む、多様な領域における最善の戦略について学校と地域社会とともに情報を確認し共有する努力を継続する」ことが求められている。これに基づき、PCEPに対するGPRA基準としては、

1. 人格教育プロジェクトの評価に際してランダム実験モデルあるいは疑似実験分析法を活用したプロジェクトの割合
2. 成功裏に行われ、科学的に妥当な結果を生じている人格教育プロジェクトの評価においてランダム実験モデルあるいは疑似実験分析法を活用した割合

が示され、こうした政府の目標達成を促進するためにこうした優先権が設定されたのである。

ニケーションを妨げるなじみのない評価用語（例、データに基づく決定、IRB等）、③PCEP補助金について科学的に基礎づけられた評価を行う際の主要な問題点について、すべてのステークホルダーによりよい理解を提供することに、会議の参加者が合意したのである。

2. 連邦教育省による評価ガイド『根拠に基づく人格教育に向けた周到な準備（Mobilizing for Evidence-Based Character Education）』の公開

上述の会議を経て、2007年8月には、連邦教育省による評価ガイド『根拠に基づく人格教育に向けた周到な準備』が公開される。この評価ガイドは、プロジェクト責任者、評価担当者ならびに主要なステークホルダーを対象に、評価の計画と実施を8つの基本的な段階に分けて説明している（表1参照）。

第一段階では、評価担当者の選任から評価助言チームの結成までの配慮すべき事項が示されている。評価担当者の選任については、「社会科学や評価法について大学院レベルの高度な訓練を受け」、「プログラム評価実施への関与の経験、特に、（連邦政府に）採択されたプログラム提案の評価部分を記載した経験があることが望ましい」として、評価担当者については、評価についての専門的知識・技能とともに、評価活動に対する実務能力も重要視している。また、評価助言チームについては、行政官、教師、保護者、児童生徒、地域住民のみならず、評価担当者、プログラムスタッフを含む、すべてのステークホルダーを含むべきであるとしている。

第二段階では、補助金申請書の作成に際して、評価担当者の協力のもとで、評価計画に反映されやすい形で、プログラムの前提や到達点等について記述することが大切であるとしている。

第三段階では、第二段階で作成されたプログラムについての記述を活用しながら、評価計画を準備する手順に焦点が当てられている。この段階ではまず評価質問（Evaluation questions）について、プロジェクト責任者と評価担当者間で協議を行い、評価計画の基本枠組みを決定する。評価質問とは、人格教育施策について多様な利用者やステークホルダーが知る必要がある、あるいは知っておいてほしいことを提案するものである。すなわち、このガイドラインでは、「先行研究が効果的な人格教育施策について示唆してくれるものは何か？」、「先行研究の施策において最も重要な要素は何か？」、「あなた方の施策のなかで最も重要な要素は何だと思うか？」、「あなたにとっての最も重要な要素のうちの何個が、最初に挙げた先行研究のなかの効果的施策に必要な要素と一致あるいは類似しているか？」、「先行研究における施策の結果、学校、児童生徒、教師、家族、地域社会は、どのように変わったか？」、「あなた方の施策の結果として、学校、児童生徒、教師、家族、地域社会は、どのように変わるべきか？」、「検討した人格教育施策の効果の決定要因は何か？」を例示している。また、ここでは、評価方法としてプロセス評価¹⁵とアウトカム評価を紹介し、評価の分析手法としてのランダム実験モデルの意義や疑似実験分析法の限界が示されるなど、プログラム評価についての基本的な事項が説明してある。

表1 『根拠に基づく人格教育に向けた周到な準備』に示された評価の8つの段階

段 階	各段階で実施すべき内容	段階ごとに設定された小項目
第一段階	評価担当者とパートナーになり、評価助言チームを形成する。	熟練した評価担当者を見つける。
		共同助言評価チームを召集する。
		プロジェクト責任者と評価担当者の役割と責任
第二段階	包括的なプログラムの記述を発展させる。	明確で包括的なプログラムの記述を作成する。
		プログラムの記述において重要な領域に取り組む。
		プログラムの記述をステークホルダーと共有する。
		プログラムの記述を変化理論やロジック・モデル ¹⁴ で整理・図式化する。
第三段階	評価計画を準備する。	共同で評価計画を企画する。
		評価質問を書く。
		プロセス評価とアウトカム評価を理解する。
		ランダム実験モデルと疑似実験分析法を理解する。
		サンプルの規模を決定する。
		妥当性を阻害する要因を理解する。
第四段階	IRB（Institutional Review Board）の承認を準備し取得する。	データ収集計画と手続を企画する。
第五段階	評価を行うために適切な同意を得る。	プロジェクト参加の許可を得る。
		匿名性と機密性を保持する。
第六段階	データを収集し、管理する。	支援職員、施策実施者、統制グループまたは比較グループのスタッフの参加をとりつけて、継続する。
		データ収集について試験的段階を実施する。
		データ管理計画を作成する。
		データ収集者を養成し、彼らの仕事を監視する。
第七段階	データを分析し、解釈する。	プロセス目的についてデータを分析する。
		アウトカム目的についてデータを分析する。
		データ分析上の問題点を注視しておく。
		分析結果を示す。
第八段階	評価結果を伝達する。	

出典) U.S.Department of Education, *Mobilizing for Evidence-Based Character Education*, 2007をもとに筆者が作成

第四段階は、IRBの承認を準備し取得する段階である。IRBとは、連邦規則第34集97（34CFR97）のもとで、人間を主題とした研究活動を承認、修正要求、または不承認するために確立された委員会である。IRBは、研究大学、私企業、非営利組織、または、学区内に置くことができる。その主要な目的は、研究組織や評価者に説明責任を果たさせることにより、研究における研究への参加者を保護することである。従来、PCEP関係者になじみの薄かったIRBを評価手続のなかに位置づけ、その重要性について説いている。

第五段階は、IRBにより参加者に同意を得るための要件を満たすことに関与する段階であり、プロジェクト責任者と評価担当者は、参加者に対して、インフォームド・コンセントに配慮しつつ、匿名性と機密性を保持しなければならないとしている。

第六段階では、データの収集、管理の流れならびに配慮事項が示され、第七段階ではデータの分析、解釈の流れと配慮事項が示されている。データ分析の際には、人格教育プログラムの目標と評価に関わる以下の質問に焦点が当てられるべきであるとしている。

- ★ 施策参加者は、知識、態度、信念、行動、またはこれらの結果のいくつかの組み合わせにおいて、望ましいレベルに達している、または変化を示しているか？
- ★ 学校は、風土または文化（例えば、学校の物的環境、安全、社会的雰囲気そして規律上の問題の現象等）において望ましいレベルに達している、または変化を示しているか？
- ★ 人格教育施策に起因する可能性のある観察された変化はあったか？
- ★ 施策から得られた結果と情報は、実践を方向付けしていく上でどのように活用されうるのか？

第八段階では評価結果の伝達が言及されているが、プロジェクト責任者は、通常、公開の責任を負うとされ、プロジェクト責任者と評価担当者は、ステークホルダーすべてに評価結果を説明しなければならないのである。そこで評価結果を伝えるための効果的な戦略を立案し、実施することの重要性が指摘され、伝達の手段として、学術雑誌、新聞、ウェブサイト、公式な報告書、教育委員会や議会への証言、PTO（Parent-Teacher Organization）への報告が例示してある。評価担当者は、ステークホルダーや政策決定者に、適切で、わかりやすいことばで結果（例 変化または学年ごとの成果の割合など）を報告すべきであるとしている。

最後に、当ガイドラインでは、「結論」として、人格教育施策の厳密な評価は実行可能で価値ある取り組みであることを強調するとともに、評価の成功のための要素として、慎重で細やかに計画を立案すること、ステークホルダーと強力な連携を維持すること、共同評価助言チームの積極的な関与、十分な資源の投入を挙げている。

IV. 全国的な研究開発・普及・評価活動に対する補助事業

PCEPでは、「教育長官は、州や地方の人格教育プログラムに対する支援または情報提供を目的と

した研究、開発、普及、または技術支援および評価の活動を実施するために、州教育当局または地方教育当局、高等教育機関、地元組織、その他私的公的組織に対して、補助金を交付する、または、契約ないし共同合意を交わす権限が賦与される」と規定されている（Sec. 5431(h)(2)）。すなわち、連邦政府は、全米各地で実施されている人格教育プログラムの改善のために、州ならびに地方教育当局、高等教育機関等による人格教育プログラムの研究開発、プログラム情報の普及、人格教育プログラムに対する技術支援や評価の活動に対して、PCEPのための予算の5%以内で財政支援を行っている。

1. 研究開発の推進

人格教育プログラムについて以下のテーマに関する研究開発活動を行ったとき。

- ① 人格教育において学校が引き受ける責任の範囲
- ② すべての児童生徒に対する指導モデルの効果
- ③ 人格教育プログラムで使用される教材とカリキュラム
- ④ 人格教育における教師の専門性発達のモデル
- ⑤ 人格教育プログラムの効果の測定法の開発
- ⑥ 補助金を受けた州や地方のプログラムの効果

2. 技術支援の提供

州や地方のプログラム、特に、プログラムの評価の問題について、技術支援を提供したとき。

3. PCEPに対する評価活動の実施

PCEPを受けた州教育当局や地方教育当局のプログラムが全国的な情報センター（national clearinghouse）などによる評価を受けたとき。

4. 情報センターなどを通じた情報の総括と普及

全国的な情報センターその他の手段を通じて、① モデルとなる人格教育プログラムの情報、② 高品質な人格教育教材及びカリキュラムについての情報、③ 人格教育や人格発達における調査の知見、④ 教育者、保護者、行政官を含む、全国の人格教育の参加者に有益なその他の情報をまとめ、それを普及させたとき。

なお、補助金を交付された、または、契約ないし共同合意を交わした団体は、教育長官に対して、活動の進捗状況や将来的に必要な情報等について記した年次報告書を提出しなければならない。

VI. まとめ

以上、本稿は、PCEPを通じた人格教育プログラムに対する連邦政府の財政支援政策の実施過程に焦点を当て、州教育当局や地方教育当局を対象とした人格教育プロジェクトに対する競争的補助金プログラムと全米規模での人格教育の研究調査、普及活動や評価活動について概観し、プログラムの効果を重視する法的枠組み等に注目しつつ、その特質を明らかにしてきた。

その結果、PCEPが、「根拠に基づく人格教育」や「厳密に科学的に基礎づけられた評価」というキーワードのもとに、人格教育プログラムに対する評価を非常に重視し、効果的な人格教育に必要な要素を追求していることが明らかになった。

すなわち、人格教育プロジェクトに対する競争的補助金においては、補助を受けたプロジェクトは、2年目までに中間評価報告書を、補助金終了後1年以内に最終評価報告書を提出することが義務付けられており、比較的頻繁に評価結果の提出が求められている。一方で、プロジェクト審査の選考基準をみると、「プロジェクト評価の質」が100点満点のなかの30点分を占めており、さらに、「競争上選好される優先権」を設定することで、プログラム評価において、ランダム実験モデルまたは疑似実験分析法を採用した場合、付加点が与えられるなど、PCEPについて連邦政府は評価を非常に重要視している。つまり、評価を重要視した審査基準を示すことにより、それぞれの人格教育プロジェクトに対してより科学的に厳密な方法で分析し、その結果を頻繁に報告するよう促しているといえる。さらに連邦政府は、より厳密で科学的な評価が行われ、根拠に基づく人格教育が展開されるように、人格教育団体関係や研究者、プロジェクトの責任者や評価担当者などから意見を聴取して、評価ガイドを作成し、公開している。このガイドは、科学的方法で評価を行い、根拠に基づいた人格教育プログラムを推進できるように、評価についての専門的技術的側面についての説明のみならず、プロジェクト責任者と評価担当者の役割や共同助言評価チームの設置、ステークホルダーとの強力な連携関係の維持の必要性、IRBの承認準備等、評価計画を策定し、実行するためのプロジェクトの組織化についても非常に詳しく説明が加えられており、各プロジェクトの評価組織のあり方にも大きな影響を与えているものと思われる。

一方、連邦政府は、全国規模の研究開発・普及・評価活動に対する補助事業を通じて、前述の競争的補助金対象の人格教育プログラムのみならず、全国の人格教育プログラムがより効果的な評価方法やモデルを通じて進められ、人格教育全体の改善や普及に資することを期待しているといえよう。

このように、連邦政府は、州や地方の個別の人格教育プロジェクトに対する財政支援と全国的な活動への支援を通じて、効果的な人格教育プログラムについての情報を収集し、人格教育の改善や今後の教育改革に生かしているといえる。

VII. 註及び参考文献

¹ 加藤十八著『アメリカの事例に学ぶ学力低下からの脱却 キャラクターエデュケーションが学力を再生した』学事出版、2004年、134頁。なお、アメリカにおける道德教育は、大きく次の三つの立場がある。子どもたちが自らの価値意識を明確にすることによって価値観の形成を図ろうとする価値明確化の立場。とくに道徳的判断力を高めることによって道德性の発達を促そうとする道德性発達論の立場。人間として生きていく上で大切な価値をしっかりと身につけられるようにしていこうとする人格教育の立場である。価値明確化と道德性発達論は一時期注目されたが、いずれも価値相対主義を助長したり観念だけの指導に終わったりして十分な効果を上げられなかった。その反省に立って、90年代からは、人格教育が全米的に重視されている。民主主義社会を維持・発展させるために必要な価値を責任、尊厳など6～8項目掲げ、それらについて子どもたちが自分のものとして受け入れ伸ばしてくれるように、学校、家庭、地域が連携しながら取り組むのである。人格教育を実施するための教育綱領や決議を採択する州も増えている。（押谷由夫「アメリカの人格教育(キャラクター・エデュケーション)」小学館『最新教育用語辞典』<http://www.ed.shogakukan.co.jp/cgi-bin/yougo/>：最終アクセス日 2009年10月14日）

² PCEPPやPCEPの法規定の分析については、拙稿「アメリカ合衆国における連邦政府による人格教育政策の特質」、『宮崎公立大学人文学部紀要』第16巻第1号、89-103頁、2009年を参照のこと。

³ 主には、州政府のなかで公立小学校及び中等学校の監督に責任を負う機関のことを指す。

⁴ 一般には、州内で市、カウンティ、タウンシップ、学区区またはその他の政治的区域において公立小学校または中等学校に対して行政上の監督、または指揮、サービス機能を法的に果たす公立の教育委員会またはその他の公権力、ないしは、公立小学校または中等学校に対する行政機関として当該州において認識されている学区区またはカウンティの連合体を指す。（NCLB Sec. 9101）

⁵ 施策グループと共通の条件を有する比較グループを特定したうえで、施策グループと非実施の比較グループに関して、施策実施後の一時点において成果指標の実績値を測定し、両グループの実績値の差を施策の影響・効果とみなす分析手法。

⁶ 事前に施策実施・比較グループを成果指標における基準値によって二分し、施策グループのみに施策を実施後、両グループの成果指標値の回帰線の乖離をもって、施策の影響・効果を評価する分析手法。

⁷ 疑似実験分析法は通常複数の個人で構成される集団を対象に行うが、対象を一個人や一家族等に絞って行う分析手法

⁸ 施策手続の効果を評価するために、施策手続とベースライン条件を反転させる実験分析手法

⁹ 行動的介入モデルプログラムを開始時期と導入までのベースラインの長さを変えて繰り返し導入する実験分析手法

¹⁰ 同一の施策実施後、対象グループに対して、施策実施前と実施後の長期間にわたって業績指標

値を収集し、それらを比較することによって、施策の影響・効果とする評価手法

¹¹ 1993年成立。政府業績の向上とコスト縮減を念頭に置いており、議会や執行機関のトップ等の政策決定者への情報提供を求めている。同法は、政府機関が自らのミッションを明確にすることを求めている、このため教育省等の各政府機関は、5年間の戦略計画とこれとリンクした年次業績目標を設定している。

¹² 貧困や社会病理に苦しむ困窮者を援助することを目的とした教会などの宗教組織や民間の慈善団体。ブッシュ政権は、伝統的に連邦政府の福祉プログラムから遠ざかっていたこれらの組織や団体の役割の拡大を図ってきた。

¹³ OSDFSにより出資され、人格教育団体であるCaliber Associationとの契約のもとに運営されている組織で、人格教育や市民の義務に関与している学校に対して支援し、または、人格教育や市民の義務に関与している学校についての情報を提供している。

¹⁴ 評価対象となる政策を実施することによって、政策の対象にどのように影響を及ぼし、最終的にどのような成果をあげていくのかについて、複数の段階・手順に分けて表現しつつ、それぞれについて一連の関連性を整理・図式化することにより、政策の意図を明らかにするもの。

¹⁵ 評価対象施策の執行過程が、当初のデザイン通りに実施されているか、想定された質・量のサービスを提供しているか、という問いに答えるものである。

＜参考文献＞

- ① CETAC, *Evaluators Meeting Summary August 2004*, 2004.
- ② U.S.Department of Education, *Mobilizing for Evidence-Based Character Education*, 2007.
- ③ U.S.Department of Education, *Strategic Plan For Fiscal Years 2007-12*, 2007.
- ④ Office of Communications and Outreach, *Guide to U.S. Department of Education Programs* 2008, 2008.
- ⑤ OSDFS, *Partnerships in Character Education Program FY2009 Information and Application Procedures*, 2008.

【付記】本稿は、平成21年度宮崎学術振興財団助成事業学術研究促進事業（研究代表者 住岡敏弘）「アメリカ合衆国の人格教育プロジェクトにおける保護者・地域社会との連携のための校内体制に関する研究」の研究成果の一部である。